



AUE News

2014年1月6日

新年特別号

編集・発行
愛知教育大学広報チーム
TEL 0566-26-2738
FAX 0566-26-2500



松田正久学長の年頭あいさつ

学長年頭所感



者として後藤ひとみ教授が、学長選考会議において決定しております。

2014年1月6日

あけましておめでとうございます。2014年の年頭に当たり、職員の皆様にご挨拶を申し上げます。昨年は仕事始めが7日でしたが、今年は1日早い仕事始めとなりました。それでも、9日間の長期正月休みとなりましたが、あつという間の9日間でした。中には、故郷に帰省された方、ご実家で親族一同にぎやかに過ごされた方、旅行に行かれた方、大掃除に明け暮れた方、普段できないことにチャレンジされた方、その過ごし方は様々であったろうと思いますが、皆様はそれぞれ英気を養ってここに出席されていると思います。さて、私の任期も残すところ3カ月を切りました。昨年は、次期学長の意向投票が行われ、次期学長候補

一昨年の衆議院総選挙、昨年7月の参議院選挙で圧勝した安倍自公政権は、アベノミクスを経済再生のキーワードに掲げ、確かにこの間円安と株高が進行しました。それを受けてこの4月からは、消費税が5%から8%に上がります。これは大衆課税で、生きて生活している限りすべての国民が払わなくてはなりません。食料品など日常生活品などの軽減税率の実行は見送られました。アベノミクスの下で、大企業は潤いましたが、中小企業の経営や一般家庭の収入改善には結びついていないのが実態です。景気の改善を実感できている国民は、世論調査によれば12%という数字がそのことを示しています。4月からの消費税値上げが、大きな景気後退をもたらすのではないかと危惧されています。本学でも8%になれば、消費税支出として約4000万円が、余計な支出となりますが、文部科学省はこの消費税分を来年度予算では手当していません。また矢継ぎ早に出される「教育改革」も、道徳の教科化、教育委員会制度の実質骨抜き、高校教育無償化の見直しなど、教育改善につながるかどうか、私は疑問に思います。制度を弄するのではなく、一昨年批准した教育の無償化に向けて、OECD諸国の中で最低ラインにある教育の公財政支出を増やすことがまずやるべきことではないかと思えます。

来年度予算が、昨年12月26日に内示されましたが、国全体の予算は新聞報道等でご存知でしょうから省略しますが、「公共事業や防衛、農業など主な項目が軒並み増え、歳出の膨張に『歯止め』がかからなかった。」(朝日新聞12月25日)予算ですが、家計負担は消費税増3%で6.3兆円にもなるそうです。国民一人当たり平均5万円消費税負担が増えることとなります。来年度予算では、まず、給与特例法による平均7.8%の給与減額が2年経過後の来年度から廃止となり、元に戻ることです。本法人全体では3.2億円が回復します。しかし、一般運営費交付金43.3億円は、今年度比で2億6900万円の増額ですが、この中に3.2億円が入っていますので、実質5100万円の減額です。このうち例年の1%減相当額は3800万円です。2004年度の法人化の時に

比べ一般運営費交付金は、約 4 億円減るわけです。これとは別枠の特別経費によるプロジェクトですが、これは来年度で終了する継続分 4 件 3700 万円と新規の「グローバル人材育成を主軸とした教員養成等プログラムの開発」1000 万円の 5 件で、今年度比で約 3400 万円の減額です。また建物新営設備費として総合研究棟分 3000 万円が措置されています。第一・第二美術実習棟の耐震化、および講堂の落下防止等は補正予算で措置されていますので、本法人の建物の耐震化は大学会館を除けば附属を含めほぼ終了し、耐震化率は 96%となります。総合研究棟、これは私の悲願でもありましたが、今春には完成し、新しい愛教大の顔が見えてきます。思えば、私の任期の 6 年間は、耐震化と学生寮改修、駐車場整備、トイレ改修など建築後 40 年を経過した建物等環境整備に独自予算の多くを費やしましたが、今後はこうした予算が、学生を中心とした教育・研究環境整備などソフト面に使用することができますので、職員の叡智を絞って有効に予算を使っていたいただければと思います。

一昨年から昨年末にかけて、教員養成・医学・工学の国立大学ミッションの再定義があり、11 月末に国立大学改革プランが文部科学省から提示され、一昨年の大学改革実行プランと合わせ、今後の短期の改革プランは出そろった感があります。これらの資料は、各大学のミッションの再定義と合わせ、文科省の HP に載っていますのでご覧ください。新たに、第三期中期目標、今から 8 年後までの教員就職や教員の構成に関するいくつかの数値目標が設定されました。この数値目標の設定は、京都と奈良を除く教育大学と総合大学の教員養成学部では、教員就職率と小学校教員のシェア率の違いとか、若干差はありますが、これは本学のような広域拠点型と地域密接型の違いだと思います。また、現代学芸課程については、「第三期中期目標期間末までに規模の縮小とともに社会的養成を踏まえた抜本的な見直しを図る。」とされ、総合大学の教育学部の「新課程」が「第三期中期目標期間中または末までに廃止」とされているのは明らかに異なっていることも注視すべきです。全国での HATO プロジェクトや大学間連携共同教育推進事業による教員養成機能強化事業は、他大学との連携共同事業であり、この取り組みによる成果を出していく



ことが求められており、職員の皆様の創造力に期待します。愛知県・名古屋市では現在 1100 人程度の小中教員募集数が、第三期中期目標末の 2021 年度は 650 人程度となることが予想され、第四期末の 2027 年度には 300 人を切ることが予

測されます。少なくとも 10 年を視野に、日本・地域にとってどういう人を育てることが求められているか、国立大学の在り方が厳しく求められる中で、本学の将来の在り方を考えることが必要です。短期的な見方だけでは、処しきれない状況にあることを、皆様方全員が自覚していただきたいと思います。ここにはほとんど出席されていませんが、もっともこのことが求められるのは教員一人ひとりであろうと思います。

さて、最後に大学の自治、大学の自主性、自立性とは何かに触れておきたいと思います。大学の自治の概念は、古くは大学が発祥した中世にさかのぼることができますが、ここは歴史学者に任せるとして、現代の自治の概念は、学問の自由と不可分一体のものとして大学人自らが権力との闘いの中で築き、獲得してきた万国共通の権利です。私たちの国は、70-80 年前、二度と繰り返してはならない軍事力による他国の侵略と戦争を行いました。こうした中で、学問や研究、教育も自由に行うことができず、大学をも軍事体制の中に組み込まれ、私の先輩である多くの物理学者も軍事研究に組み込まれていきました。もちろんこれに反対し、投獄された物理学者は、武谷三男氏をはじめ、いるにはいましたが少数でした。また、教え子を戦場に送った教員は、「再び戦場に子どもを送らない」ことを胸に誓い、戦後の教育の復活に心血を注ぎました。こうした

血と汗の結晶が学問の自由であり大学の自治なのです。しかるに、私たちは、この大学の自治を守り育てる責務があります。学外の諸団体との連携協力は必要ですが、そのことが干渉であったり、自治を歪めるものであってはなりません。文部科学省との関係も同じことです。文科省は国立大学の監督官庁ですが、全ての国立大学法人は法人格として独立した存在です。したがって文科省関係者による大学自治への介入があるとすれば、問題です。しかし、一般的に言えば、今日では大学の自治を壊す要因は外部ではなく大学内部、すなわち私たち自身にあることを最も自戒しなくてはなりません。私たちが、自らの知恵と創造する力で、真に国民のための大学を目指して、自由に大学の在り方を設計していく、これが愛知教育大学憲章に述べられていることです。

私ども現役員をはじめとする執行部の任期は、あと3カ月です。4月からの新執行部の下、職員の皆様が一丸となって努力し、愛知教育大学が小粒であっても全国の注目を浴びる地域に存在感ある優れた大学であってほしいと願っています。

拙い話ですが、以上で私の年頭の挨拶といたします。ありがとうございました。

お知らせ

*次号 AUE News は通常通り、第75号（1月15日付）を1月15日以降にお届けする予定です。

投稿のお願い

学内外の出来事(教育・研究・地域連携・国際交流・学内事業など)に関するニュースの提供をお待ちしております。

メール:kouhou@m.auecc.aichi-edu.ac.jp 編集責任者:総務担当理事 折出 健二